

第84期 中間報告書

2020年4月1日～2020年9月30日



橋本総業ホールディングス株式会社

証券コード:7570 <https://www.hat-hd.co.jp>

ごあいさつ

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第84期中間決算を行ないましたので、そのご報告及び基本戦略につきましてご説明申し上げます。

当中間期におけるわが国の建設業界は、公共投資はプラスで推移したものの、民間住宅、非住宅投資とも、マイナスで推移致しました。このような環境下、当社グループは、「**コロナ対策**」「**環境・エネルギー**」「**中古住宅流通・リフォーム**」「**健康・快適**」「**安全・安心**」「**地域活性化**」「**IT化**」＝「**7つのみらい**」を中心に今後とも積極的に取組んでまいります。株主のみなさまにおかれましては、今後とも

一層のご指導、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

敬具



代表取締役社長
橋本 政昭

企業理念

環境・設備商品の「流通」と「サービス」 を通じて、快適な暮らしを実現する

当社グループは「**環境・設備商品の流通とサービス**」を通じて、社会に貢献できる企業を今後とも目指してまいります。

そのために以下の「**3つのベスト**」を推進し、当社グループに関心を持って頂けるすべての方々に「**ありがとう**」といて頂ける企業を目指してまいります。

設備のベストコーディネーター
～施主さま、工事業者さまに、
ベストな設備をご提案

流通としてベストパートナー
～得意先さま、仕入先さま、当社グループで
3位1体のベストなしくみの構築

会社としてベストカンパニー
～株主さま、社員、社会から
ベストといわれる会社作り

当四半期の主なポイント

売上高

民間住宅・非住宅投資とも着工減で推移したことを背景に、売上高は、**前年同期比8.1%減**の620億円となりました。

620 億円
前年同期比
△8.1%

営業利益

販売費及び一般管理費が前年同期比5.6%減少しましたが、売上総利益が減少したことにより、**前年同期比6.9%減**の1,201百万円となりました。

1,201 百万円
前年同期比
△6.9%

経常利益

営業外収支が前年同期比12.4%増加しましたが、営業利益が減少したことにより、**経常利益は前年同期比4.6%減**の1,400百万円となりました。

1,400 百万円
前年同期比
△4.6%

親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益が減少しましたが、税金費用が前年同期比10.9%減少したことにより、**親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1.7%増**の929百万円となりました。

929 百万円
前年同期比
+1.7%

主なセグメント別営業の概況

管材類

新型コロナウイルスの影響のもと、民間住宅の新築着工の減少、民間非住宅の需要減により、**前年同期比14.2%減**の180億円となりました。

180 億円
前年同期比
△14.2%

衛生陶器・金具類

前年同四半期が消費税増税前の仮需要等により大幅に伸長したものの、当四半期は需要が低迷したことにより、**前年同期比8.0%減**の181億円となりました。

181 億円
前年同期比
△8.0%

住宅設備機器類

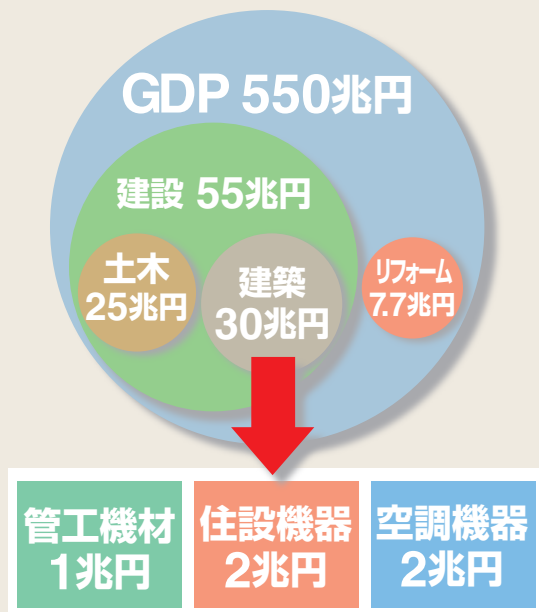
住宅向け設備機器の取替需要等が増加した一方で、新型コロナウイルスの影響により各ショールーム活動等販促活動が縮小したこと等により、**前年同期比1.5%減**の103億円となりました。

103 億円
前年同期比
△1.5%

空調機器・ポンプ

前年同四半期は学校物件需要が大幅に伸長したものの、当四半期は需要の減少及び工期の延期により、**前年同期比4.3%減**の147億円となりました。

147 億円
前年同期比
△4.3%



今期の取組み

- ①お取引先第一主義の徹底
→早い、安い、確実に追求し、CS度向上に取組む
- ②成長への取組み
→お取引先と一緒にあって、新規増分を取組む
- ③進化への取組み
→しくみ、ひと、しかけ作りで、生産性向上に取組む

10の基本取組み

- | | |
|---------|--------|
| ①CSの向上 | ⑥PDCA |
| ②予算の達成 | ⑦みらい活動 |
| ③成長と増分 | ⑧機能強化 |
| ④進化と生産性 | ⑨ミッション |
| ⑤4大別 | ⑩制度対応 |

1.3つのフルの追求 成長への

Strategy
1 フルカバー

Strategy
2 フルライン

Strategy
3 フル機能

2.みらい活動 業界最大最良の

Strategy
1 みらい会

Strategy
2 みらい市

Strategy
3 みらいサービス

3.進化活動 生産性向上

Strategy
1 しくみ作り

Strategy
2 ひと作り

Strategy
3 しかけ作り

取組み

(どこでも)
県別営業体制で全国需要に対応

(何でも)
お客さまが望む商品を
ワンストップ対応

(どんなことでも)
基本7機能、工程9機能、
ソリューション9機能

フルカバー



秋田、松山、熊本サテライトスタート

フルライン



カタログ掲載5,800冊

フル機能



ソリューション機能の充実

ネットワークへの取組み

(みんなの会に)
4位1体で県別(支店別)に
展開

(みんなの市に)
会員相互の販促の場に

(みんなのサービスに)
販促、健康、研修、IT、分科
会、イベント、物流、メディア

みらい会



4位1体で県別に展開

みらい市



今年はハイブリッドで

みらいサービス



各種サービスの展開

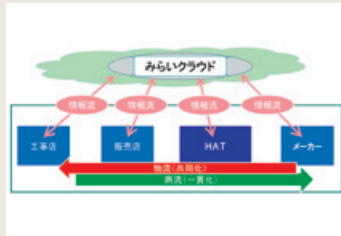
への取組み

(みらいプラン)
商流(一貫化)、物流(共同
化)、情報(共有化)

(みらいアカデミー)
業界のプロの人材育成
(基本、資格、商材)

(みらいステージ)
ITの活用、5S、見える化、
チーム活動

しくみ作り



みらいプラン4.0の実現

ひと作り



業界プロの育成

しかけ作り



会社の質の向上

第2四半期連結貸借対照表（要旨）

(単位:百万円)

科目	期別	当四半期末 (2020年9月30日現在)	前期末 (2020年3月31日現在)
《資産の部》			
流動資産		53,844	39,416
現金及び預金		4,545	3,505
受取手形及び売掛金		29,433	23,831
電子記録債権		10,106	3,500
商品		7,193	6,387
その他		1,942	1,478
貸倒引当金	△	31	25
固定資産		23,567	21,396
有形固定資産		11,668	10,248
無形固定資産		250	253
投資その他の資産		11,648	10,895
投資有価証券		6,606	6,221
長期貸付金		395	398
その他		199	198
貸倒引当金	△	51	52
資産合計		77,412	60,813

(単位:百万円)

科目	期別	当四半期末 (2020年9月30日現在)	前期末 (2020年3月31日現在)
《負債の部》			
流動負債		50,202	34,296
支払手形及び買掛金		12,871	17,100
電子記録債務		8,083	10,272
短期借入金		25,785	3,021
1年内返済予定の長期借入金		1,356	1,307
その他		641	1,002
固定負債		4,137	4,479
長期借入金		914	1,400
その他		235	236
負債合計		54,339	38,775
《純資産の部》			
株主資本		21,504	20,815
資本金		542	542
資本剰余金		456	449
利益剰余金		21,023	20,347
自己株式	△	518	523
その他の包括利益累計額		1,502	1,175
その他有価証券評価差額金		1,303	989
土地再評価差額金		314	314
退職給付に係る調整累計額	△	115	129
新株予約権		49	47
純資産合計		23,073	22,038
負債及び純資産合計		77,412	60,813

第2四半期連結貸借対照表の要点

資産の部

資産合計は前期末に比べて、16,598百万円増加(+27.3%)し、77,412百万円となりました。これは主に、資金調達手段の変更に伴う受取手形及び売掛金の増加等によるものです。

負債の部

負債合計は前期末に比べて、15,563百万円増加(+40.1%)し、54,339百万円となりました。これは主に、資金調達手段の変更に伴う短期借入金の増加等によるものです。

純資産の部

純資産合計は前期末に比べて、1,035百万円増加(+4.7%)し、23,073百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものです。

第2四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	期別	
	当四半期 (自 2020年4月 1 日 至 2020年9月30日)	前四半期 (自 2019年4月 1 日 至 2019年9月30日)
売上高	62,048	67,525
売上原価	55,316	60,378
売上総利益	6,731	7,146
販売費及び一般管理費	5,530	5,857
営業利益	1,201	1,289
営業外収益	503	518
営業外費用	304	341
経常利益	1,400	1,467
特別利益	25	0
特別損失	2	0
税金等調整前四半期純利益	1,423	1,466
法人税等	492	552
四半期純利益	931	914
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	929	914

第2四半期連結損益計算書の要点

売上高

前第2四半期連結累計期間比で5,477百万円減少しました。

営業利益、経常利益

前第2四半期連結累計期間比で売上総利益が415百万円減少（△5.8%）、販売費及び一般管理費は327百万円減少（△5.6%）し、営業利益は88百万円、経常利益は67百万円それぞれ減少しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益が増加したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は15百万円増加しました。

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	
	当四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,966	△ 18,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,112	△ 478
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,085	19,369
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,006	768
現金及び現金同等物の期首残高	3,416	3,430
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	33	114
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,456	4,313

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要点

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結会計期間末に比べ142百万円増加し、4,456百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は18,966百万円となりました。これは主に、資金調達手段の変更に伴う売上債権の増加等によるものです。

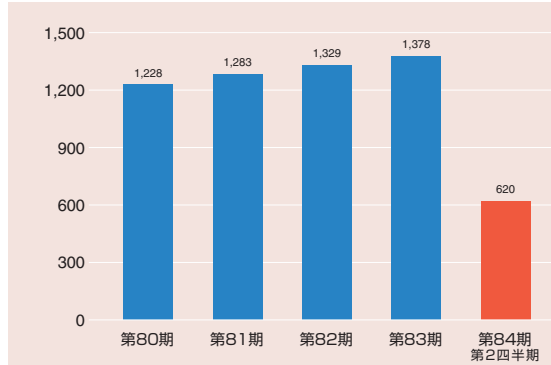
(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,112百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

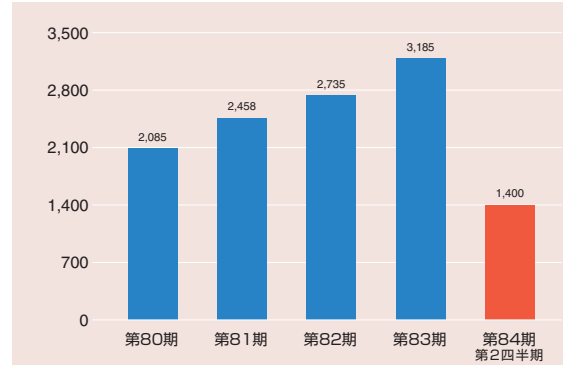
(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は22,085百万円となりました。これは主に、資金調達手段の変更に伴う短期借入金の増加等によるものです。

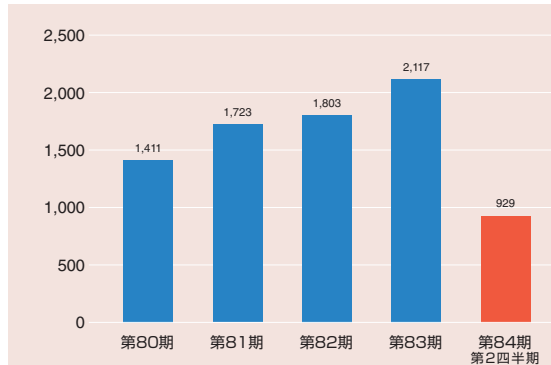
売上高 (単位:億円)



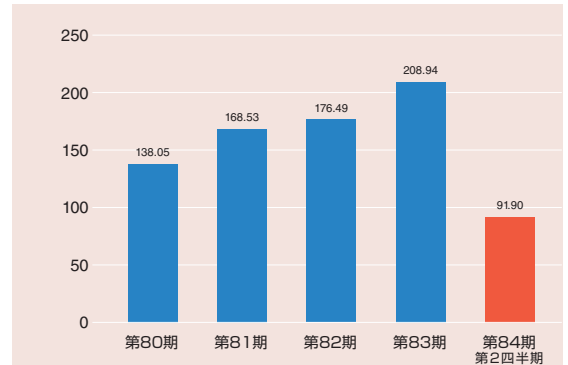
経常利益 (単位:百万円)



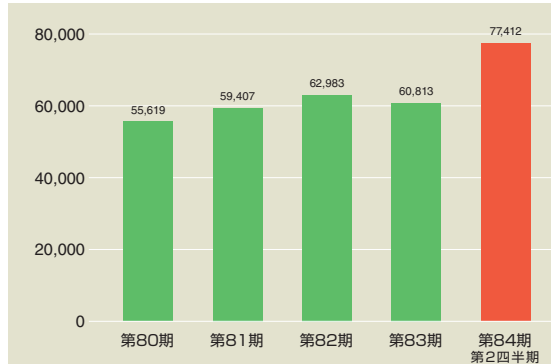
親会社株主に帰属する四半期純利益 (単位:百万円)



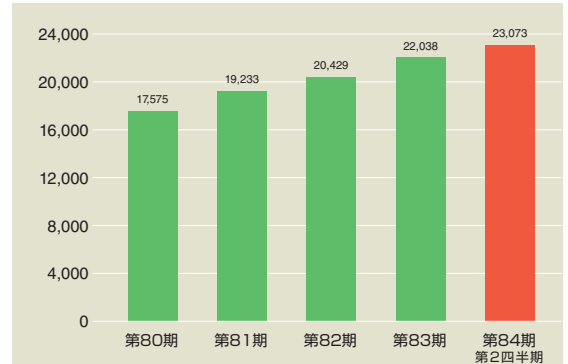
1株当たり四半期純利益 (単位:円)



総資産 (単位:百万円)



純資産 (単位:百万円)



株式の状況 (2020年9月30日現在)

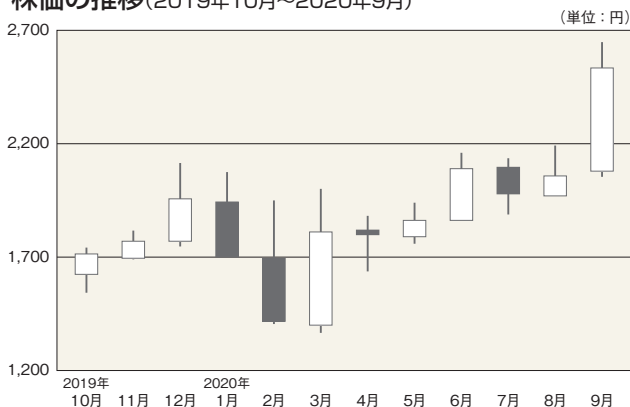
1 発行可能株式総数	35,000,000株
2 発行済株式の総数	10,646,526株
3 株主総数	2,670名

大株主の状況

大株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
有限会社ハット企画	2,865千株	28.13%
橋本総業従業員持株会	725	7.12
橋本政昭	580	5.69
橋本総業取引先持株会	541	5.31
橋本総業得意先持株会	316	3.10
株式会社三井住友銀行	272	2.67
日本生命保険相互会社	242	2.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	227	2.23
阪田貞一	124	1.22
TOTO株式会社	121	1.18

(注)1. 上記のほか、自己株式が446千株ありますが、上記大株主より除いております。
2. 持株比率は自己株式(446千株)を控除して計算しております。

株価の推移 (2019年10月～2020年9月)



会社の概況 (2020年9月30日現在)

商号	橋本総業ホールディングス株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋小伝馬町9番9号 Tel.03-3665-9000 (代)	
設立	1938年3月15日	
資本金	542百万円	
役員	代表取締役社長	橋本 政昭
	代表取締役副社長	阪田 貞一
	取締役専務執行役員	田所 浩行
	取締役常務執行役員	伊藤 光太郎
	取締役常務執行役員	佐山 秀一
	取締役常務執行役員	倉本 順一郎
	取締役執行役員	佐々木 地平
	社外取締役	宇野 輝
	社外取締役	松永 和夫
	社外取締役	相京 重信
	社外取締役	吉田 友佳
	社外取締役	宮川 眞喜雄
	監査役(常勤)	橋本 和夫
	監査役	森口 昭治
	監査役	中村 中
	監査役	吾妻 裕
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務 不動産の賃貸、管理 	
上場証券取引所	東京証券取引所	
証券コード	7570	

ESGへの取組み

■環境への取組み■

再生エネルギー1/2に取組みます



■スポーツへの取組み■

テニス男子チーム初優勝、
女子チームは第3位に
ジュニアゴルファーの育成、
プロテスト合格へ



「仲間をつくる」

■業界との取組み■

管工機材商組合との取組み
－組合員増強
管工事組合との取組み
－防災協定



■BLR協会との取組み■

- ・入会促進
- ・サービス充実
に取組みます



「人をつくる」

■オンデマンド研修■

管工機材販売士や
RF設備士など
オンライン研修強化へ



■施工研修■

建築にかかわる人を対象とした
体験型研修&ラボセンター
空調・給湯・給排水等の
セミナーを実施



「4位1体みらい活動」

■みらい会■ (130周年感謝会)

今年はハイブリッド型で
行ないます



■ハイブリッドみらい市■

今年は、リアルとWEBで
開催します
10月 名古屋、福岡
11月 広島、大阪
12月 仙台、東京



「システムをつくる」

■OPS■ (オンラインパートナーシステム)

お客様向けの会員専用Webサイト
住宅資材をいつでも必要な時に
手配でき、簡単操作で
業務の効率化も実現



■システム連携■ (みらいプラン4.0)

見積、受発注、納品、請求の
一貫化を実現



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
公告の方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることが できないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行なう。

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願い致します。

橋本総業ホールディングス株式会社

●オフィシャルURL

<https://www.hat-hd.co.jp>

〒103-0001

東京都中央区日本橋小伝馬町9番9号

Tel.03-3665-9000(代)

